

土地改良広報



水土里ネット大阪 は
大阪府土地改良事業団体連合会の
愛称です

大阪市西区新町三丁目6番9号
大阪木材会館3階
大阪府土地改良事業団体連合会
TEL：06-6556-7777
FAX：06-6556-7798
<http://www8.ocn.ne.jp/~daidoren/>

新年を迎えて 若林会長挨拶	1
引き続き「闘う土地改良」で全力 進藤参議院議員挨拶	2
仲川榑司氏 旭日単光章受章	4
平成29年度 第2回 監事会	5
平成29年度 第2回 理事会	5
平成29年度 第3回 理事会	6
兵庫県土連との技術協力に関する基本協定の締結	6
大阪府への提案・要望活動	7
第40回 全国土地改良大会（静岡大会）	8
「農業農村整備の集い」に参加 財務省、農林水産省へ要望	9
都市農業の振興に向けた要請	10
平成29年度第2回土地改良区等役職員研修会	10
全国ため池等整備事業推進協議会 通常総会	12
2017オアシス・クリーンアップ・キャンペーン IN 室池	12
平成29年度換地計画実務研修	13
平成29年度 21世紀土地改良区創造運動中央選考委員会	13
平成29年度第1回技術実践向上研修会	14
平成29年度第2回技術実践向上研修会	14
平成29年度多面的機能支払交付金第3回活動事例研修会	15
平成29年度多面的機能支払交付金第4回活動事例研修会	16
平成30年度土地改良の予算案について	18
平成29年度第2回支部事務担当者会議	22
支部協議会だより	22
本会員代表者の就任・退任	24
土地改良相談	24
今後の行事予定	24



(水なす：泉佐野市土地改良区)



「新年を迎えて」

大阪府土地改良事業団体連合会
会長 若林 主治

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、ご家族お揃いで健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素は、大阪府土地改良事業団体連合会の業務並びに運営に、ご理解とご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

政府は、12月22日、総額97兆7,128億円の平成30年度予算案を閣議決定し、農林水産分野は、29年度当初より50億円減の2兆3,021億円となりました。土地改良予算は、4,348億円であり、29年度補正予算案に計上した1,452億円と合算すると5,800億円となり、平成21年度の水準を上回ることができ、これからの事業の推進に弾みがつくと期待しております。

私は、昨年、何度も財務省そして農林水産省のトップにお会いし、土地改良予算の必要性を訴えてまいりました。国の予算案が増額となり一定の成果はございましたが、本当に大阪の土地改良に必要な予算の確保はこれからです。

都市農業の多面的機能の発揮や、ため池防災減災対策、土地改良区の運営基盤強化を推進するための、予算の確保に向けて、今一度、農林水産省に対し強く働きかけたいと思っていますので、会員の皆様のご支援を宜しくお願いします。

府内の土地改良区は、組合員の高齢化や、施設の老朽化による維持管理費の増大など、運営が年々厳しさを増しています。収入に比べて、維持管理費の支出が大きく、積立金を取り崩す運営を余儀なくされる土地改良区も増えています。

農林水産省は、土地改良区制度について、農地を所有者から借りて耕作する担い手の意見をより反映した事業運営が行えるように見直す、組合員資格を所有者から担い手に移しやすくする他、組合員ではない担い手も事業運営に一定の発言権を持てる仕組みを検討していくとしています。土地改良区の在り方を大きく転換する内容だけに、大阪のような都市近郊の土地改良区の現状を踏まえた丁寧な議論をしていただきますよう、国に働きかけをしてまいりたいと考えます。

都市農業が、農地が狭く生産効率が低い農業ではなくて、府民に新鮮で安全安心な農産物を供給出来る生産力のある、都市の重要な産業であること、そして、都市の農地は、災害時の避難場所などの防災機能、緑豊かな景観形成機能、子どもたちに対する学習機能など、多面的な機能を持った、都市の財産であることを、府民に認識していただくことが一番大切であります。そのためにも、大阪の土地改良は、農業協同組合、農業委員会など農業関係団体に働きかけを行い、各団体が連携して都市農業振興のため行動してまいりたいと思っております。今こそ、会員が思いを一つにして一致協力して頑張る時と思っておりますので宜しくお願いします。

結びに、会員諸団体の、ますますのご隆盛をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年も、宜しくお願いたします。



引き続き「闘う土地改良」で全力

参議院議員

しんどう かねひこ
進 藤 金日子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。新年に当たり、常日頃からの皆様のご協力とご理解に心より感謝申し上げますとともに、心を新たにして皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいります覚悟です。

昨年も災害の多い年でした。7月の九州北部豪雨災害や秋田の洪水被害をはじめ各地で豪雨や台風による被害がありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽していく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、昨年に引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。第一に、本年から国が米の生産数量目標の各都道府県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に米の生産数量目標を定めることとなります。これに応じて、水田における飼料米、麦、大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に挑むこととなります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物（麦、大豆等）や高収益作物（野菜等）の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は益々増大していきます。第二に、米の直接支払交付金（10a当たり7500円の交付）が平成29年度限りで廃止されることに対する取組です。これに関しては、基本的にここ3年の間で回復した米価の安定が最重要課題ですが、あくまでも一律の米価でなく、産地・銘柄ごとに消費者の需要動向に応じた生産を行うことが大切です。不足している業務用米に対して低米価で供給しつつ、更なる生産コストの削減を進め、総体として農家の所得が増加する取組が欠かせません。これについても、土地改良の果たす役割が極めて大きいものがあります。

そうした中で、水田作、畑作双方とも生産コストの削減を徹底することが必要となりますが、その削減分が農家の所得に確実に還元される仕組みの構築が重要となります。その一環として農家負担の少ない土地改良事業の実施が挙げられます。事業実施時の農家負担金を抑制するとともに、施設管理時の農家賦課金を節減する取組、これらは農家個々人の努力のみでは実現できないことであり、政策技術と現場技術の双方から、官民挙げてその知見を総動員する必要があると考えます。こうした視点から、新たに制度化された農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備

事業の活用など、昨年見直された土地改良制度等を有効に活用していく必要があります。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円(対前年328億円増)が計上され、補正と当初を合わせて5,800億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要だと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいり覚悟を新たにしているところです。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

泉佐野市土地改良区で水なす栽培の視察と意見交換会



仲川 榊司氏 旭日単光章受章

大阪府土地改良事業団体連合会 理事
松原市三宅町土地改良区 理事長



平成29年11月3日に、平成29年秋の叙勲が発表されました。土地改良事業功労者として、「旭日単光章」を大阪府土地改良事業団体連合会理事（松原市三宅町土地改良区理事長）仲川榊司様が受章されました。

仲川榊司様は、昭和35年から農業に従事され、昭和40年代の高度経済成長による都市化で農地が減少し、多くの農家が兼業農家になっていくなか、大都市大阪に新鮮で安全安心な農産物を提供する都市農業の価値にいち早く着目し、専業農家として、魅力ある都市農業を实践すべく、熱心に取り組んでこられました。

小規模な農地の高度な利用による農業経営は都市農業の模範的事例であります。

平成5年10月から15年間にわたり、松原市三宅町土地改良区の理事、副理事長を努められた後、平成20年10月から理事長に就任し、現在に至るまでの9年以上、土地改良区の指導者として、土地改良区の健全かつ積極的な運営及び様々な土地改良事業の推進に尽力されてこられました。

仲川様は、先祖の資産で得た資金を子孫のために大切かつ有効に使い、土地基盤をしっかりと自分たちの責任で作っていく、という土地改良に対する強い信念と熱意で土地改良事業に取り組み、その活動が大阪府内のモデルとして、都市農業振興、土地改良事業の発展に尽くした功績が評価されました。

また、平成27年4月から、現在まで大阪府土地改良事業団体連合会理事を努められ、府内土地改良区の課題である施設の老朽化対策に、国の予算確保に努め積極的に尽力されておられます。

ここに、土地改良区の発展と土地改良事業の推進にご尽力いただいた仲川榊司様のご努力に敬意を表し、今後とも益々ご活躍されますことをご期待申し上げます。



平成29年度

第2回 監事会

日 時：平成29年11月6日(月) 午後2時～
場 所：大阪府土地改良事業団体連合会 会議室
議 案：

- 第1号議案「平成29年度9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果の承認について」
第2号議案「平成29年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく承認について」



本会規約第25条2項に基づく、平成29年度第2回監事会が当連合会の長野代表監事、長谷川監事、古谷監事出席のもと開催されました。又、大阪府からは農政室整備課の高橋指導総括主査が立ち会われました。

監事会では、第1号議案に関し、上半期の事業、会計経理の執行状況等について、一旦監事会を休会し中間監査の審議に入りました。

質疑の後、事務局から“今後も営業努力を重ね、確実な資金計画をたてるよう取組む。”ことを述べて、原案通り承認されました。

引き続き、第2号議案の平成29年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく承認についても、事務局の提案通り承認されました。また、11月9日開催の理事会には長野代表監事が出席し報告することになりました。

その他の事項として、事務局より今年度の予算執行見込み等について報告がされました。

平成29年度

第2回 理事会



日 時：平成29年10月18日(水) 午前10時30分～
場 所：大阪木材会館 5階 会議室
議 案：「検査指摘事項に関する改善処置状況等の報告について」

本会定款第24条に基づく平成29年度第2回理事会が理事本人出席12名、理事本人欠席4名のもと開催されました。

又、大阪府からは農政室整備課高橋指導総括主査に出席頂きました。

理事会では、去る5月に行われました農林水産省の検査におきまして、指摘されました検査指摘事項の内容について、事務局が説明をし、小谷常務理事の報告の後、原案どおり承認されました。



日 時：平成29年11月9日(木) 午前11時～
場 所：貝塚市木積土地改良区 木積農の里事務所
議 案：

第1号議案「大阪府土地改良事業団体連合会定款の一部改正について」

第2号議案「大阪府土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について」

第3号議案「平成29年9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果報告等について(監査報告)」

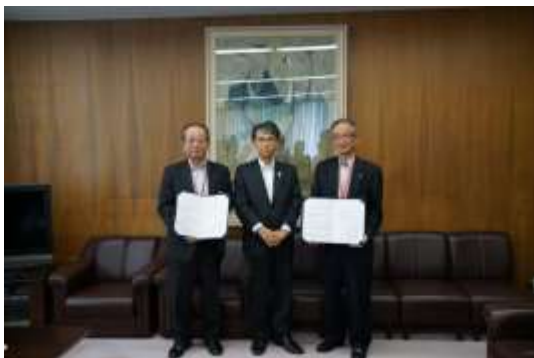
第4号議案「平成29年度一般会計収支補正予算の規約第45条にもとづく専決処分について」

本会定款第24条に基づく平成29年度第3回理事会が理事本人出席11名、理事本人欠席5名のもと開催されました。又、大阪府からは農政室整備課森井課長、高橋指導総括主査に出席頂きました。

理事会では、第1号議案の「大阪府土地改良事業団体連合会定款の一部改正について」事務局説明の後、原案どおり承認されました。続いて第2号議案の「大阪府土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について」事務局説明の後、原案どおり承認されました。引き続き第3号議案の「平成29年9月30日現在の業務執行状況及び会計経理監査の結果報告等について」事務局説明の後、長野代表監事の監査報告を受け全員異議無しにより承認されました。続いて、第4号議案の「平成29年度一般会計収支補正予算の規約第45条に基づく専決処分について」の審議に入り、事務局説明の後、全員異議無しにより承認されました。その他事務局より、平成29年度受委託業務の契約状況と予算等の推移、今後の行事予定等について報告をしました。

理事会終了後、貝塚市木積土地改良区より事業の取組について説明を受けた後、台風21号の影響を受けた現場を視察いたしました。

兵庫県土連との技術協力に関する基本協定の締結



平成29年9月25日(月)、近畿農政局の局長において11時から大阪府土地改良事業団体連合会と兵庫県土地改良事業団体連合会との「技術協力に関する基本協定」の調印式を開催しました。

この協定は、土地改良事業の円滑な推進を目指し、土地改良区や市町村等連合会会員が担っている土地改良施設の維持管理や土地改良事業の実施について、

土地改良事業団体連合会が適切な技術力により会員への指導や援助にあたるべく、お互いに協力して技術に関する知識、実務能力の向上に努めることを目的に締結したものです。

調印式には、近畿農政局から新井局長、厨局次長、青山農村振興部長、渡邊地方参事官、影山設計課長、秋田土地改良管理課長、大阪府からは森井整備課長、兵庫県からは森脇農地整備課長にお立ち会いいただき、本会 若林会長と兵庫県土地改良事業団体連合会 杉本副会長が基本協定書に調印しました。

近畿農政局 新井局長から、「改正土地改良法が施行されるという日に両連合会の関係を発展させ、連帯を強固なものとする協定締結は、全国でも初めてのものであり、先進的事例として、他への模範となり、連合会の役割を一層果たしていけるものと期待しております」と祝辞を頂戴しました。

なお、この様子は近畿農政局ホームページにも掲載されました。



大阪府への提案・要望活動



実施日：平成29年11月6日(月) 午前10時～
提案要請先：大阪府環境農林水産部
提案要望の要旨：平成30年度事業実施に関する要望

大阪府の平成30年度当初予算編成に際し、若林会長、小谷常務理事、神安土地改良区長瀬事務局長が、竹柴大阪府環境農林水産部長に対し、森井整備課長同席のもと、土地改良区の実情を訴え、農空間整備事業予算の確保や事業支援等の要望を行いました。

竹柴部長から、「連合会と連携して農空間整備事業の推進に努めてまいりたい」とのコメントをいただきました。

要望内容は、次の通りです。

1. 農空間整備事業に係る予算の確保
2. 土地改良区が行う維持管理事業に係る予算の確保
3. 市街化区域の老朽化した水利施設対策の実施に係る予算の確保
4. 多面的機能支払交付金の実施に係る予算の確保
5. 10月の台風21号による災害復旧事業の速やかな実施



第40回 全国土地改良大会（静岡大会）

西田正明氏 全国土地改良事業団体連合会長表彰受賞



平成29年10月25日、第40回全国土地改良大会が静岡県のプラサヴェルデ（ふじのくに千本松フォーラム）に於いて、全国土地改良事業団体連合会と静岡県土地改良事業団体連合会主催により全国から土地改良関係者が約4,200名集まり、盛大に開催されました。大阪府土連からは、2泊3日の行程で81名が参加しました。

式典では開会宣言、国歌斉唱の後、開催県を代表し静岡県土地改良事業団体連合会の伊東会長の挨拶に続き、主催者を代表し全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長の挨拶、川勝静岡県知事、大沼沼津市長からの歓迎のことばの後、土地改良事業功績者表彰が行われ、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰45名の受賞者が紹介されました。

大阪府からは、大阪府土地改良事業団体連合会理事、東大阪市拾六個土地改良区理事長の西田正明様が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞されました。

功績者表彰式の後、室本農村振興局次長の基調講演、静岡県の優良事例発表がありました。最後に「“ふじのくに”で語ろう土地改良が創る豊かな水土里を」に思いを馳せ、魅力ある農業農村の明るい未来を確かなものにしていくため、農業農村の礎である「水・土・里」を健全な姿で次世代に引き継ぐことの大会宣言が行われ、次期開催地宮城県を紹介、大会旗引継後、閉会挨拶を行い盛会裡に幕を閉じました。



大阪府土地改良事業団体連合会 理事
東大阪市拾六個土地改良区 理事長
西田 正明 様

「農業農村整備の集い」に参加 財務省、農林水産省へ要望



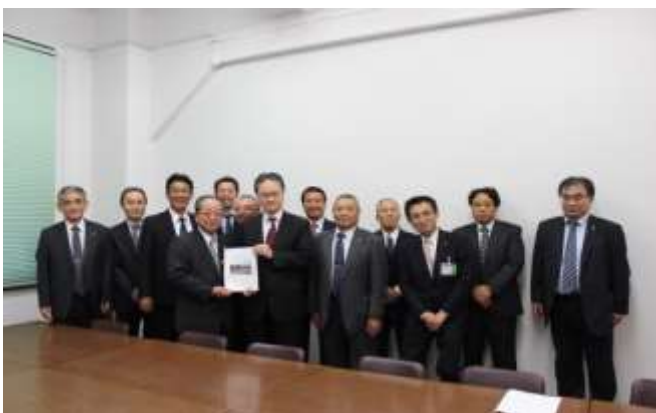
平成 29 年 11 月 15 日（水）に、平成 30 年度予算編成時期を迎え、全国の土地改良関係者が一堂に集い、国会議員、農林水産省、財務省などに対し、予算確保の要請を行う「農業農村整備の集い」が、シェーンバッハ・サボーにおいて、全国から多くの関係者が参加し、開催されました。

府土連からは、若林会長、小谷常務理事、理事、土地改良区職員、そして大阪府から

は南部農政室長が出席され、総勢 12 名の参加となりました。

集いには、二階全土連会長、進藤参議院議員、府内 6 名の国会議員など、全国 130 名を超える国会議員が参加され、二階会長の挨拶の後、齋藤農林水産大臣が祝辞を述べられ、「現場のニーズに十分対応できるよう平成 30 年度当初予算において概算要求の満額確保及び平成 29 年度補正予算においても十分な予算措置を講ずること」を求める要請書が採択されました。

終了後、神谷昇衆議院議員にご同行いただき、財務省、農林水産省に対し、要望活動を行いました。財務省においては前田主計官、農林水産省においては室本農村振興局次長をはじめ、関係各課長に対し、「農業の成長産業化のための基盤整備や防災減災対策等を推進するための事業費（国庫 15 億 9 千万円）を当初予算で確保されたい」旨の要望を行いました。



都市農業の振興に向けた要請



平成29年11月30日(木)の午後、若林会長、小谷常務理事が、二階衆議院議員(全土連会長)に対し、大阪府農業協同組合中央会の岸本会長、西川副会長など、府内JAの組合長等総勢17名と共に、進藤参議院議員及び府内選出国會議員同席のもと、都市農業の振興について、要望活動を行いました。要望内容は、次の通りです。

1. 都市農業確立に向けた取り組みの推進
2. JAの総合事業の維持
3. 准組合員の事業利用規制が行われないよう措置を講じること

終了後、同日5時から都市センターホテルにおいて、府内選出国會議員10名と、懇親会を開催し、若林会長、小谷常務理事、並びに大阪農業協同組合中央会の岸本会長、西川副会長など、府内JAの組合長等が参加、土地改良の予算確保、都市農業振興について、要望並びに意見交換を行いました。

平成29年度 第2回土地改良区等役職員研修会



土地改良区の役職員の皆さんに共通する改良区運営上の諸問題について、理解を深めて頂き、土地改良区の運営が円滑に推進することを目的に、平成29年度第2回土地改良区等役職員研修会を、8月22日(火)午後2時30分から「ホテル大阪ベイタワー4階 ベイタワーホール」において、182名の参加のもと盛大に開催しました。

若林会長、大阪府環境農林水産部農政室整備課森井課長の挨拶の後、近畿農政局農村振興部土地改良管理課 秋田憲司課長による「土地改良区を取り巻く情勢について」と題して、特に、土地改良区等に関する不祥事の未然防止についてご講演をいただきました。

続いて、大阪法務局人権擁護第3課 松田勝也課長による「人権問題について」と題し、さまざまな人権問題の実例に基づき、「人権の擁護」の資料を基に、法務省の人権擁護機関の仕組みや活動の概要、国際社会における人権擁護の取組のあらましを説明していただき、人権についての理解を一層深める内容のご講演をいただきました。



続いて、大阪府環境農林水産部農政室整備課 丹後普哉参事による「新たなおおさか農政アクションプランについて」(案)と題して、「重要な産業」としての大阪農業の振興、農を身近に感じ愉しめる機会の充実、大阪農空間の多様な機能の発揮促進についてのご講演をいただきました。

最後に、近畿農政局 渡邊史郎地方参事官による、「これからの土地改良の方向」と題して、農業競争力強化プログラム、農地中間管理機構と連携した新事業の創設についてのご講演をいただきました。



全国ため池等整備事業推進協議会 通常総会

平成 29 年 9 月 11 日（月）午前 11 時から、砂防会館別館 3 階「立山」において、全国ため池等整備事業推進協議会通常総会が開催され、本会の小谷常務理事が出席しました。

（協議事項）

- ・ 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告について
- ・ 第 2 号議案 平成 28 年度歳入歳出決算について
- ・ 第 3 号議案 平成 29 年度事業計画について
- ・ 第 4 号議案 平成 29 年度歳入歳出予算について
- ・ 第 5 号議案 役員の補欠選任について
- ・ 第 6 号議案 平成 30 年度ため池等整備事業予算について

2017 オアシス・クリーンアップ・キャンペーン IN 室池



「オアシス構想」推進の一環として、「ため池をきれいにして都市のオアシスにしよう」を合言葉に、毎年 11 月に府内全域でオアシス・クリーンアップ・キャンペーンが実施されています。

今年は、11 月 18 日（土）に四條畷市の大阪府民の森・緑の文化園において、大阪府ため池総合整備推進協議会、四條畷市の主催大阪府、大阪府土地改良事業団体連合会、（一財）大阪府みどり公社の後援により、四條畷市長、大阪府環境農林水産部長が出席して盛大に開催されました。

本会からは若林会長が出席しました。



平成29年度 換地計画実務研修



平成29年11月27日（月）午後1時30分から、大阪木材会館6階会議室において、平成29年度換地計画実務研修を、市町村職員、土地改良区職員、府職員、府内土地改良換地士を対象に、20名の参加の下開催しました。

研修1時目は、近畿農政局農村振興部土地改良管理課の鈴木課長補佐による「土地改良法の改正について」、2時間目は「異議

紛争処理について」ケーススタディを行いました。

受講者からは、換地業務は事業期間が長いため、特に事業開始当初の頃の書類が不明瞭になりがち。今回の事例紹介で、書類の保管の重要性を改めて認識した等、活発な意見交換がなされました。

平成29年度21世紀土地改良区創造運動中央選考委員会

平成29年12月8日（金）午後3時から、平成29年度21世紀土地改良区創造運動表彰の中央選考委員会が、砂防会館別館3階「穂高」にて開催され、本会から推薦した「枚方市穂谷土地改良区」が事前選考を経て中央選考委員会に推薦され、土地改良区の岡本理事長、本会梅村参与が出席し「おじいちゃんよい農地をありがとう」の掛け声のもと、都市近郊の農地と里山を一体となって美しい地域として保全していく活動について発表を行いました。



枚方市穂谷土地改良区
理事長 岡本 春彦 様



平成29年度 第1回技術実践向上研修会



平成29年度第1回技術実践向上研修会を9月19日（火）午後2時から大阪木材会館6階会議室において、66名参加のもと開催しました。

小谷常務理事挨拶の後、「農林水産省農業農村整備予算概算要求の概要について」と題し、近畿農政局大阪支局中山地方参事官から説明をいただきました。

引き続き、「個人情報保護に関する規程（例）の一部改正について」と題し当連合会事務局から説明しました。

次に、「GRC（ガラス繊維強化セメント）の特性について」インフラテック株式会社大阪支店中島支店長から説明をいただきました。

次に、「開水路更生工法のご提案ライフサイクルコストの低減を目指して」と題し、株式会社栗本鐵工所東京支社片平品質管理士、大阪営業課山本様から説明をいただきました。

いずれの説明も、今後の土地改良施設の管理や組織運営を円滑に推進する上で、貴重な講演となりました。



平成29年度 第2回技術実践向上研修会



平成29年度第2回技術実践向上研修会を12月15日（金）午後2時から大阪木材会館6階会議室において、60名参加のもと開催しました。

小谷常務理事挨拶の後、「土地改良区の運営と土地改良法の改正について」と題し、近畿農政局土地改良管理課秋田課長から説明をいただきました。

引き続き、「水中ポンプの基本と可変速ドライブについて」株式会社鶴見製作所 近畿支店藤田課長

様から説明をいただきました。

次に、「農業における水管理・省力化について」と題し、積水化学工業株式会社滋賀栗東工場環境ライフライン総合研究所の佐々木様から説明をいただきました。

いずれの説明も、今後の土地改良区を運営・管理する上で、貴重な講演となりました。



平成29年度多面的機能支払交付金第3回活動事例研修会



今年度の府地域協議会主催活動事例研修の取り組みとしている近隣府県での先進地視察として、第3回現地研修会が、平成29年8月4日（金）に兵庫県多可町の「中村農地保全協議会」そして、兵庫県明石市の「江井ヶ島ため池協議会」地区を研修地として開催しました。

大阪府南河内農と緑の総合事務所管内の活動組織を対象に大阪府並びに関係市を含む20名が参加しました。

中村農地保全協議会とのやりとりは以下のとおりです。

○多可町は、山田錦発祥の町。そして、敬老の日発祥の町。

○中村地区は、大学生が活動するキャンパスとして、神戸親和女子大学に、場を提供し、学生とともに歩むまちづくりを、推進している。

○戸数71戸、ほぼ全員が農家。農地13.7ha。

○中村農地保全協議会は、とくに、八千代北小学校跡地活用委員会と協働活動をしているのが、特徴。

○農地維持活動で特徴的なのが、鹿を防護する柵の整備。

活動に参加している神戸親和女子大学の学生さんの話は以下のとおりです。

○活動では、農作物など地域資源の発掘をテーマにしています。

○竹林での活動が、新鮮でした。

○地域と、近傍6大学が協働作業を行っています。

○農作物のインターネット販売を目指しています。

○鹿柵作りは、力のいる作業でした。

○田植え、草刈り、稲刈りに参加しました。田植えで、地域の子どもたちと一緒に活動しました。私たち大学生も、地域交流の一環として、これからも活動を続けたいと思う。

江井ヶ島ため池協議会のやりとりは以下のとおり。

○江井ヶ島地区は、ほ場整備済みの農地17ha、農事組合2地区が参加している。

○江井ヶ島地区には、神社、仏閣、祭りがあり、そして、ため池がある。

- 皿池は、明石市で面積最大のため池であり、ひし、おにひし、アシなどが生え、モツゴ、タモロコが生息している。
- 谷池は、ヨシが生え、フナ、コイ、モロコが生息している。
- 協議会の取り組みとして、とくに、里・海協働活動（かいぼり）をおこなっている。かいぼりとは、池の水を流して、ノリの生育を助ける作業。
- 小学校の環境体験学習として、オニバス観察会を行っている。
- 野鳥観察会を実施し、子供会が参加、H27は28種類、H28は21種類の野鳥を観察した。
- 協議会に参加している、東江井営農組合の取り組みとして、ヘアリーベッチを栽培し、田畑に緑肥としてすりこみ、肥料を使わない耕作を行っている。



平成29年度多面的機能支払交付金第4回活動事例研修会



今年度の府地域協議会主催活動事例研修の取り組みとしている近隣府県での先進地視察として、第4回現地研修会が、平成29年9月6日(水)に奈良市の「田原ふる里環境保全向上活動協議会」そして、奈良県田原本町の「多集落を守り美しい村づくり隊」地区を研修地として開催しました。

大阪府泉州農と緑の総合事務所管内の活動組織を対象に大阪府並びに関係市を含む35名が参加しました。

田原ふる里環境保全向上活動協議会とのやりとりは以下のとおりです。

- 奈良市田原地区は標高300～500m、人口1,750人、小学校は一つで生徒数40名、10年間で人口400人減。
- 特産ブルーベリー。
- 平成15年に県営ほ場整備事業着手。
- 田原まちづくり基本計画を策定し、取り組んできた。住民アンケートで一番多いのは、とにかく、不便ということ。
- 農地・水事業に平成19年から取り組んできた。19地区で構成、事務局6名。
- 活動でうまくいかなかったことは、共同作業への支援として、手袋、長靴、草刈り機の刃等を配ったが、品物の質など評判が良くなかったこと、日当の支給が当たり前になって

しまったこと等（現在は、1回につき1人2,000円としている。）。

○地域の農業の現状は、8割が兼業。専業は10人程度。

○不法投棄に対し、応急措置として、多面的支払で対応することはある。

○水利組合は自治会長が兼務している。ため池は、地区に8箇所あるが、山からの水が多く、水利で不便をすることはない。

多集落を守り美しい村づくり隊とのやりとりは以下のとおりです。

○多面的交付金で、水路の改修、農道の整備に取り組んでいる。

○町の事業は地元負担3割。申請しても順番が回ってこない。多面的交付金は、速やかに自分たちで工夫して工事ができるので、ありがたい。地元は、非常に助かっている。

○当地区には、営農組合があり、60代が中心。平成16年に設立し、26年に法人化。米の作業受託を40haしている。農家63戸、実際は10数名。

○当地区の当初の目標は、郷土のために働こう。今の目標は、限界集落として、村が消滅しないように頑張ろう。

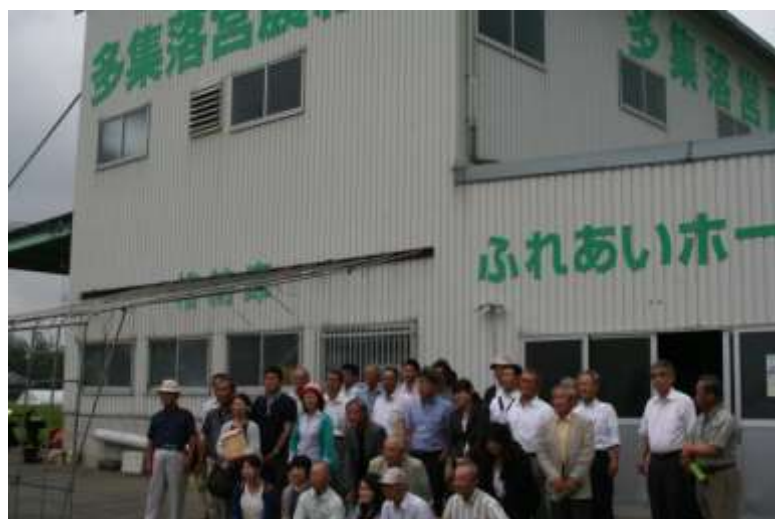
○損の少ない農業をしようということで、機械の共同利用を行っている。

○今、村に住む人で、孫の代の方は、自分の農地がどこにあるのか分からない人が多い。

○現在、地籍調査を行っており、3年計画の3年目。

○農地・水・環境の旧の名称の方が、ピンときた。農地を守る、水路を守る、農道を守る、ため池を守るということ。

○地区に耕作放棄地はない。



平成30年度土地改良の予算案について

平成30年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農林水産予算総額 (対前年度比)	23,071 —	23,021 99.8%	4,680 —	27,701 120.1%
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,833 —	6,860 100.4%	2,229 —	9,089 133.0%
一般公共事業費 (対前年度比)	6,641 —	6,667 100.4%	1,811 —	8,478 127.7%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	418 —	610 317.0%
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,238 —	16,161 99.5%	2,451 —	18,612 114.6%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	29 年 度 予 算 額	30 年 度 概算決定額 A	(29 年 度 補 正 追 加 額)	
			補 正 額 B	A + B
	億円	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,084 —	3,211 104.1%	1,370 —	4,581 148.5%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,800 —	1,800 100.0%	320 —	2,120 117.8%
治 山 (対前年度比)	597 —	597 100.0%	195 —	792 132.6%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,203 —	1,203 100.0%	125 —	1,328 110.4%
水産基盤整備 (対前年度比)	700 —	700 100.0%	119 —	819 117.0%
海 岸 (対前年度比)	40 —	40 100.0%	2 —	42 105.0%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	1,017 —	917 90.2%	— —	917 90.2%
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,641 —	6,667 100.4%	1,811 —	8,478 127.7%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%	418 —	610 317.0%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,833 —	6,860 100.4%	2,229 —	9,089 133.0%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 農業農村整備事業関係予算については、

・ 30年度概算決定額として4,348億円(農業農村整備事業3,211億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分639億円、農地耕作条件改善事業(非公共)298億円及び農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)200億円の合計)

・ 29年度補正額として1,452億円(農業農村整備事業1,370億円及び中山間地域所得向上支援事業(非公共)のうち基盤整備分82億円の合計)

を措置している。

平成30年度農林水産関係予算のポイント

総額 2兆3,021億円(2兆3,071億円)
【29年度補正予算増額額 4,880億円】

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

- **農地中間管理機構による農地集積・集約化**
 - ・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化
 - 1,110億円(1,034億円)【350億円】
 - ・農地の大区画化等の推進<公共> (農地中間管理機構等)
 - ・農地耕作条件改善事業
 - ・樹園地の集積・集約化の促進 (農地中間管理機構等)
- **農業委員及び推進委員による農地利用の最適化**
 - ・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進
 - ・機構農地支援事業 (農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の促進)
- **法人経営・集約経営・新規就農など多様な担い手の育成・確保**
 - ・農業経営法人化支援総合事業
 - ・農業人材力強化総合支援事業
 - 【うち農業次世代人材投資事業】
 - ・経営体育成支援事業
 - ・担い手確保・経営強化支援事業
 - ・農業支援外国人適正受入サポート事業
 - ・女性が変わえる未来の農業推進事業

- ・林業・木材産業成長産業化促進対策 (林業成長産業化促進対策)
 - 235億円(0円)【400億円】
- ・合板・製材・製材村国際競争力強化対策<一部公共>
 - 66億円【54億円】
- ・木の活力再生交付金
- ・水産集約力強化緊急事業
- ・特別自然災害対策施設緊急整備事業
 - 2億円【2億円】
- **畜産・酪農の競争力強化**
 - ・畜産・酪農経営安定対策
 - (所要額) 1,864億円【1,763億円】
 - 30億円【60億円】
 - ・酪農経営体生産性向上緊急対策事業
 - 5億円【4億円】
 - ・畜産生産能力・体制強化推進事業
 - 70億円【70億円】
 - ・飼料生産効率経営支援事業
 - 10億円【10億円】
 - ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
 - 69億円【62億円】
 - ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
 - 95億円【575億円】
 - ・畜産・酪農生産性向上緊急対策事業
 - (このほか国産子牛一次産肉牛90億円)
 - 【150億円】
 - ・畜産・酪農生産性向上緊急対策事業
 - (上記国産子牛一次産肉牛90億円を含む)
 - 【10億円】
 - ・畜産・酪農生産性向上緊急対策事業
 - 【5億円】

水田の活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ・水田活用の直接支払交付金
 - 3,304億円【3,150億円】【50億円】
- ・農業再生協議会の活動強化等
 - 84億円【83億円】
- ・米穀周年供給・需要拡大支援事業
 - 50億円【50億円】
- ・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等
 - 1億円【1億円】
- ・稲作物の産直支援交付金
 - (所要額) 2,065億円【1,950億円】
- ・収入減少影響緩和対策交付金
 - (所要額) 746億円【746億円】
- ・水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農地中間管理機構等)
- ・収入軽減制度の実施
 - 1,110億円(1,034億円)【457億円】
 - 260億円【-】

強い農林水産業のための基礎づくり

- **農林水産基礎整備(競争力強化・国土強靱化)**
 - ・農業農村整備事業<公共>
 - 3,211億円【3,084億円】【1,370億円】
 - ・農地耕作条件改善事業(再掲)
 - 298億円【236億円】
 - ・農業水路等長寿化・防災減災事業
 - 200億円【-】
 - ・森林整備事業<公共>
 - 1,203億円【1,203億円】【125億円】
 - ・林業・木材産業成長産業化促進対策 (林業成長産業化促進対策)
 - 235億円(0円)【-】
 - ・治山事業<公共>
 - 597億円【597億円】【195億円】
 - ・水産基礎整備事業<公共>
 - 700億円【700億円】【119億円】
 - ・漁港機能推進事業
 - 26億円【10億円】
 - ・農山漁村地域整備交付金<公共>
 - 917億円【1,017億円】

- **農林水産関係施設整備**
 - ・担い手確保づくり交付金
 - 202億円【202億円】
 - ・産地パワーアップ事業
 - 【447億円】
 - ・農産物輸出拡大施設整備事業
 - 【100億円】
 - ・加工施設再編等緊急対策事業
 - 【25億円】

- **品目別生産額対策**
 - ・野菜価格安定対策事業
 - (所要額) 166億円【172億円】
 - ・次世代施設園芸拡大支援事業
 - 4億円【5億円】
 - 【次世代施設園芸拡大支援事業】
 - ・次世代施設園芸拡大支援事業
 - (優先枠) 20億円【20億円】
 - ・次世代型大規模園芸の拡大 (優先枠)
 - 56億円【57億円】
 - ・果樹農業好循環形成総合対策事業
 - 102億円【98億円】
 - ・果樹の輸出環境の整備の推進 (輸出環境の強化と輸出振興対策)
 - 6億円(0円)【-】
 - ・甘味資源作物生産支援対策
 - 16億円【16億円】
 - ・爆竹生産転換事業
 - 【30億円】
 - ・地域特産作物支援額増大対策
 - 15億円【16億円】
 - ・茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業
 - 6億円(0円)【-】
 - ・茶の輸出環境の整備の推進 (輸出環境の強化と輸出振興対策)
 - 7億円【8億円】
 - ・花き支援関連対策
 - 3億円(0円)【-】
 - ・国産花きイノベーション推進事業
 - 202億円(0円)【202億円(0円)】
 - ・花きの流通の効率化 (流通効率化)
 - 1億円【-】
 - ・流通効率化推進事業
 - 3億円【-】
 - ・食品産業イノベーション推進事業
 - 1億円【-】
 - ・食品産業等生産性向上緊急支援事業
 - 【2億円】
 - ・農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援
 - (財投資金) A-FIVEによる出資投資 125億円(0円)
 - (財投資金) 朝日日本政策金融公庫による融資投資 150億円(0円)

生産資材価格の引下げ・流通・加工の構造改革

- ・食品流通拠点整備の推進 (食品流通拠点整備)
- ・農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査
- ・食品流通合理化促進事業
- ・食品産業イノベーション推進事業
- ・食品産業等生産性向上緊急支援事業
- ・農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援

○ 中山間地農業の活性化支援

- 中山間地産業ルネサンス事業<一部公共> (産出増を助けて減額)
- 中山間地域所得向上支援対策 (産出増を助けて減額)
- 中山間地域等直接支払交付金 (再掲)

400億円 (400億円) [300億円]

263億円 (263億円)

○ 「農泊」の推進と農山漁村の振興

- 「農泊」の推進 (農山漁村振興交付金等補助)
- 農山漁村振興交付金
- 荒廃農地等利活用促進交付金

57億円 (50億円) [3億円]

101億円 (101億円) [3億円]

2億円 (2億円)

105億円 (97億円) [13億円]

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進

- 目標を明確にした戦略的技術開発と社会実装の加速化
- 生産性革命に向けた革新的技術開発事業
- 革新的技術開発・緊急展開事業
- 開発技術の迅速な普及 (産出増を助けて減額)
- 農林水産業におけるロボット技術安全性確保検討事業

79億円 (92億円) [10億円]

[60億円]

24億円 (24億円)

1億円 (1億円)

○ 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

- 農林水産業の輸出力強化
 - 海外販売促進活動の強化と輸出環境整備
 - 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備
 - 輸出に取り組み事業者への支援の強化
 - 輸出拠点の整備
 - 農産物輸出拡大施設整備事業 (再掲)
 - 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>
- 規格・認証、知的財産の戦略的推進
 - GAP拡大の推進
 - 地理的表示保護制度活用総合推進事業
 - 植物品種等海外流出防止総合対策事業
 - 日本産規格の国際化
 - 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

36億円 (28億円)

10億円 (10億円)

[36億円]

[100億円]

[71億円]

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

- 食料産業・6次産業化交付金
- 6次産業化支援対策 (産出増、6次産業化促進等補助)
- 食育の推進 (産出増、6次産業化促進等補助)
- 国産農産物消費拡大事業
- 持続可能な循環資源活用総合対策
- 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

17億円 (-)

24億円 (23億円)

17億円 (3億円)

4億円 (5億円)

2億円 (2億円)

(財投資金) A-FIVEによる出融資枠125億円

○ 食の安全・消費者の信頼確保

- 安全な生産資材の供給体制の整備
- 薬剤耐性対策 (産出増、6次産業化促進等補助)
- 消費・安全対策交付金
- 家畜衛生等総合対策
- 産業動物監視システムの育成・確保対策
- 産地偽装取締強化等対策

4億円 (3億円)

24億円 (23億円)

20億円 (19億円)

55億円 (55億円)

2億円 (2億円)

3億円 (3億円)

○ 農山漁村の活性化

- 多面的機能付与交付金
- 中山間地域等直接支払交付金
- 環境保全型農業直接支払交付金

484億円 (483億円)

263億円 (263億円)

25億円 (24億円)

○ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

- 林業成長産業化総合対策<一部公共>
- 合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共> (再掲)
- 森林整備事業<公共> (再掲)
- 森林・林業人材育成対策
 - 「緑の人づくり」総合支援対策
 - 成長産業化型人材育成対策 (林業成長産業化促進等補助)
 - 森林・山村の多面的機能の発揮
- 森林・山村多面的機能発揮対策
 - 地域における林業経営の推進 (林業成長産業化促進等補助)
 - 治山事業<公共> (再掲)
 - 花粉発生源対策推進事業
 - 「クリーンウッド」利用推進事業

235億円 (-)

1,203億円 (1,203億円) [400億円]

1,203億円 (1,203億円) [125億円]

49億円 (-)

235億円 (-)

15億円 (17億円)

235億円 (-)

597億円 (597億円) [195億円]

1億円 (1億円)

[2億円]

○ 漁業の成長産業化と資源管理の高度化

- 資源調査の充実による資源管理の高度化
- 漁業経営安定対策
- 漁業の成長産業化
 - 漁業構造改善総合対策事業
 - 漁の活力再生交付金 (再掲)
 - 浜と企業の連携関係強化事業
 - 漁業人材育成総合支援事業
 - 加工・流通の高度化
- 水産業競争力強化緊急事業 (再掲)
- 増産増対策
 - 漁場環境保全・技術開発・普及推進
 - 水産多面的機能の発揮対策と雑魚漁業の再生支援
 - 外国漁船対策等
 - 捕獲対策
 - 水産基盤整備事業<公共> (再掲)
 - 漁港機能増進事業 (再掲)

46億円 (43億円)

218億円 (250億円)

164億円 (130億円)

49億円 (40億円)

68億円 (54億円)

1億円 (-)

8億円 (9億円)

11億円 (14億円)

[220億円]

[230億円]

15億円 (14億円)

14億円 (15億円)

43億円 (43億円)

148億円 (133億円) [124億円]

51億円 (51億円)

700億円 (700億円) [119億円]

28億円 (10億円)

○ 農山漁村の活性化

- 多面的機能付与交付金
- 中山間地域等直接支払交付金
- 環境保全型農業直接支払交付金

484億円 (483億円)

263億円 (263億円)

25億円 (24億円)

平成29年度 第2回 支部事務担当者会議

日 時：平成29年11月29日(水) 午後3時30分～

場 所：大阪府土地改良事業団体連合会 会議室

議 題

- (1) 表彰者の推進について
 - ・大阪府知事感謝状
 - ・第57回大阪府土地改良功労者表彰
- (2) 第40回全国土地改良大会（静岡大会）の精算について
- (3) 農空間保全活動支援事業について
- (4) 研修会等今後の行事の予定について
- (5) 支部事務に関するお願い
- (6) その他

平成29年度第2回支部事務担当者会議が、8支部の事務担当者が出席して開催されました。本会松下総務・換地課長から、表彰者の推薦、第40回全国土地改良大会の精算等について説明、つづいて今後の行事予定並びに研修会等の案内と併せて多数参加に向けての協力の依頼を行いました。

支部協議会だより

三島支部

平成29年度第1回支部協議会を、平成29年9月29日(金)に、神安土地改良区において開催し、平成28年度収支決算が承認されました。本会からは、岡崎専門員が出席しました。

平成29年11月21日(火)～22日(水)に、支部の管外研修会として三重県「立梅用水土地改良区」の現地視察を行いました。

この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

豊能支部

平成30年1月13日(土)に、フォーラム「大都市近郊での街と里のつながりを考える」が、能勢町の能勢浄るりシアターで開催されます。

本会からは、小谷常務理事、梅村参与が出席する予定です。

北河内支部

平成 29 年 11 月 28 日(火)に、枚方市御殿山土地改良区において、「体験田産米の試食会」が開催されました。
本会からは、小谷常務理事、玉田総務主事が出席しました。

中河内支部

平成 30 年 2 月 2 日（金）に支部協議会ならびに奈良県田原本町の多地区(多面的機能支払事業実施)を視察する研修会を開催する予定です。
本会の小谷常務理事が参加予定です。

南河内支部

平成 29 年 11 月 24 日(金) に、支部の研修会として、名田周辺土地改良区(和歌山県御坊市)、JA 花卉集出荷場「ガイナポート」の現地視察を行いました。
この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

泉北支部

平成 29 年 11 月 17 日(金)に、支部の研修会として、農産物直売施設・見山の郷(茨木市)、高槻市東部土地改良区(高槻市)の大冠排水機場、東部排水路工事現場の現地視察を行いました。
この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

泉南支部

平成 29 年 12 月 1 日（金）に、支部の研修会として、大中の湖土地改良区(滋賀県東近江市)、びわこ揚水土地改良区(滋賀県近江八幡市)の現地視察を行いました。
この研修には、本会の小谷常務理事が参加しました。

大阪支部

平成 29 年 12 月 22 日(金)に、大阪市土地改良協会の役員会が大阪市内で開催されました。
本会からは、小谷常務理事が出席しました。

本会員代表者の就任・退任

豊能町土地改良区 [退任] 高田 貞夫 理事長 ⇒ [就任] 中谷 楠直 理事長 (H29.9.29)

理事長が就退任された場合は、当連合会にご連絡ください。

土地改良相談

当連合会では、会員の方々が行う土地改良事業(施設の管理も含む)や土地改良区運営に関する相談をお受けいたしています。

窓口開設日：毎月 5 日・20 日 (休日の場合はそれぞれ開設日以降の直近の平日)

“よくある相談事例”

- ・土地改良事業に関する苦情・紛争についての相談
- ・土地改良事業計画の作成や、工事実施に関する相談
- ・事業主体の組織運営上に関する相談
- ・土地改良施設の管理に関する相談
- ・農業水利に関する相談
- ・土地改良法令に関する相談
- ・換地処分、その他農用地集団化に関する相談
- ・土地改良区の定款・規約・諸規程に関する相談
- ・会計処理に関する相談

尚、急を要するご相談の場合は、随時お受けいたしておりますので、お気軽にご相談下さい。

今後の行事予定

1 月	・ 16 日 新春互礼会 ・ 25 日 第 3 回技術力向上実践研修 ・ 30 日 農林水産関係団体人権問題研修会 (於：JA 共済連大阪ビル 3 階)
2 月	・ 9 日 第 3 回 監事会 ・ 15 日 第 4 回 理事会
3 月	・ 19 日 大阪府水土里情報システム運用協議会 ・ 19 日 第 60 回 大阪府土地改良事業団体連合会 通常総会 ・ 26 日 第 60 回 全国土地改良事業団体連合会 通常総会

耕和エンジニアリング(株)

○各種水門設計施工・メンテナンス

○Y J 装置（水質浄化システム）大阪地区代理店

（Y J 装置：マイクロバブル発生装置）

- ・底層 DO 改善効果
- ・カビ臭抑制効果
- ・クロロフィル a の改善効果

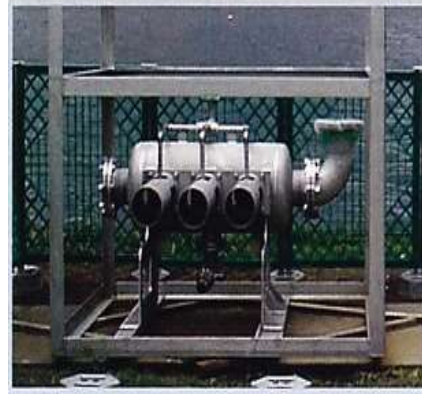
〒599-8254

住所：堺市中区伏尾155番地

電話：072-270-7767

携帯：090-3356-3573

FAX：072-270-9559



nss



なにわ観光

海外・国内旅行はお任せ下さい。

お見積り承ります。

〒545-0052

住所：大阪市阿倍野区阿倍野筋5-13-14

電話：06-6653-4111

FAX：06-6653-8676

E-mail：murao914@yahoo.co.jp

大阪府知事登録旅行業第2-706号

株式会社 浪速観光社

謹賀新年 2018年



建設コンサルタント

㊦ 日化エンジニアリング株式会社

代表取締役社長 二越文彦

本社 〒552-0001 大阪市港区波除3丁目12番4号
☎06-6586-1123 (代表) fax06-6586-1127
<http://www.nikka-eng.co.jp>

九州支社 : 福岡県福岡市博多区
長崎事務所 : 長崎県佐世保市
岡山事務所 : 岡山県岡山市北区
奈良事務所 : 奈良県大和郡山市
北陸事務所 : 富山県滑川市
東北事務所 : 宮城県仙台市太白区

水土里ネット大阪 事務所案内



地下鉄長堀鶴見緑地線・千日前線「西長堀」駅 ①番出口へ・・・東へ徒歩3分



水土里ネット

水・土・人を結び、
地域とともに歩みます



大阪府土地改良事業団体連合会